

日高町地域公共交通活性化協議会

平成21年2月26日設置



概要

日高町は北海道日高振興局管内の北部に位置し、胆振、上川及び十勝地域を境として、平取町、新冠町と隣接する総面積992.07km²のまちで、人口は10,653人（令和5年10月31日現在）、高齢化率は35.7%（令和5年1月1日現在）となっている。

公共交通は、道南バス(株)により高速バスが1路線（高速ペガサス号）、地域間幹線系統は1路線（日高沿岸線①）及び市町村単独補助路線は21系統（日高沿岸線、日高縦貫線、富内線）が運行しているものの、これらの運行を維持するために年間約1,900万円を要している。

他の輸送サービスは、自家用有償運送として町営バスが10路線のほか、無料送迎としてスクールバスが11路線、門別健康保険病院の患者送迎車及び門別温泉とねっこの湯の送迎バスが運行し、路線バスのほかに年間約5,700万円を負担しており、本町が負担すべき費用の適正化が課題となっている。

このため、町内における公共交通のニーズを把握することにより、日高町にとって利便性の高い持続可能な公共交通体系の構築を目的に「日高町地域公共交通計画」を策定する。

○地域公共交通の現況

- ・道南バス(株)（高速ペガサス号、日高沿岸線、日高縦貫線、富内線）
- ・その他の輸送サービス（町営バス10路線、スクールバス11路線、患者輸送バス、温泉送迎バス）

○地域公共交通の課題

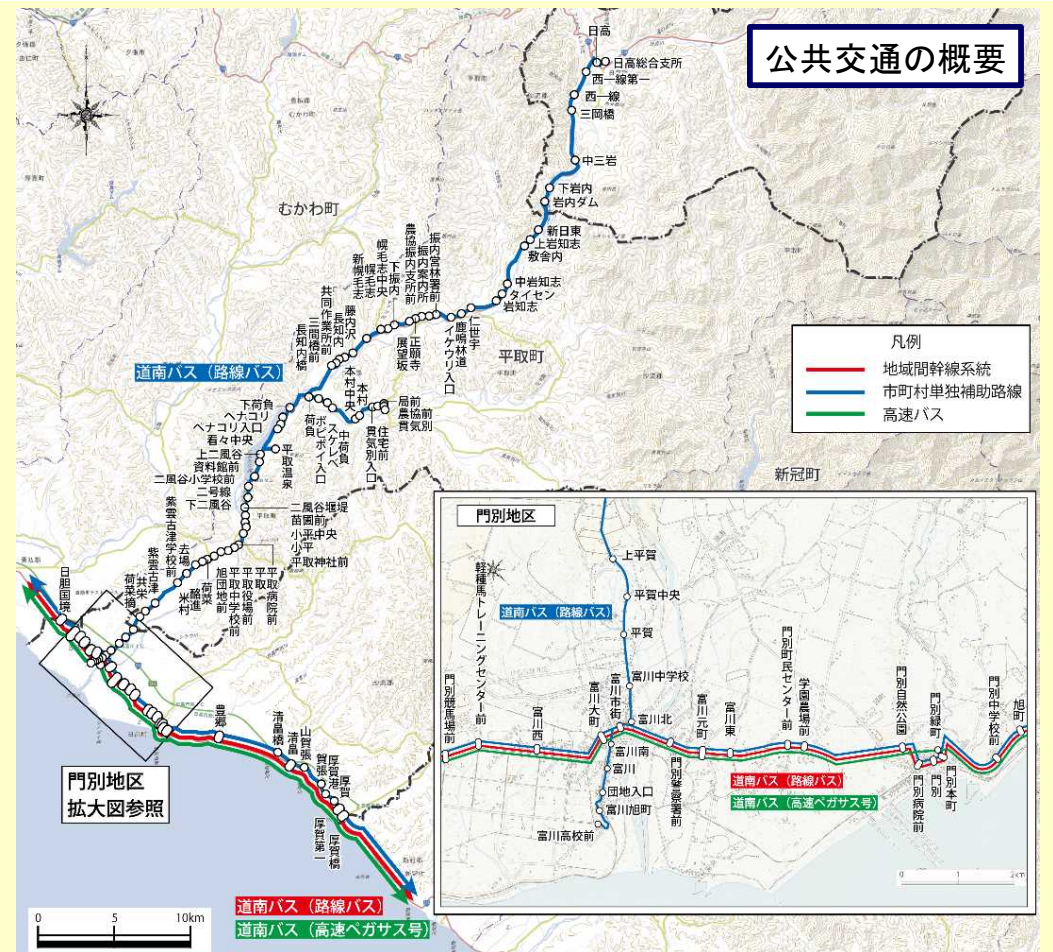
- ・重複運行している交通手段等の統合・一元化による重複状態の解消
- ・利用実態に合わせた路線バスの再編・統合
- ・町営バス等と路線バスとの役割分担・連携

○調査の主な内容

- ・既往資料による地域及び公共交通の概要
- ・地域公共交通実態調査（ニーズ把握調査）

○地域公共交通活性化協議会開催状況

年月日	協議会	主な協議事項
令和5年 6月30日	第1回協議会	地域公共交通計画策定支援業務内容
令和5年12月 6日	第2回協議会	公共交通の課題についての承認
令和6年 1月19日	第3回協議会	地域公共交通計画概要（案）及び事業評価の承認



日高町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

1. 既往資料による地域及び公共交通の概要

(1)人口の推移・推計

- 令和2年から令和12年にかけて20ポイントの減少と推計されている。
- 高齢化が進むが、高齢者人口は減少に転じるものと推計されている。

(2)路線バス

- 太平洋沿岸のバス路線の系統数は7系統、門別地区と日高地区を結ぶバス路線の系統数は15系統と、様々な系統が存在している。

(3)町営バス

- 年間輸送人数は横ばい傾向を示すバス路線が多いが、100人程度以下が3路線存在する。

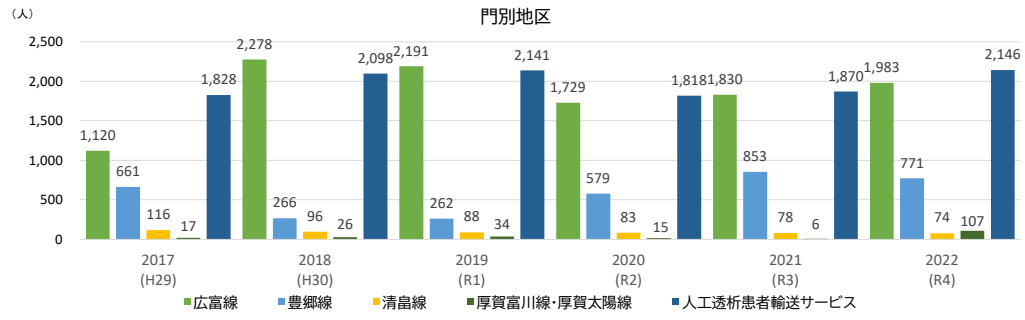


図 町営バス・人工透析患者輸送サービス輸送人数の推移 (門別地区)

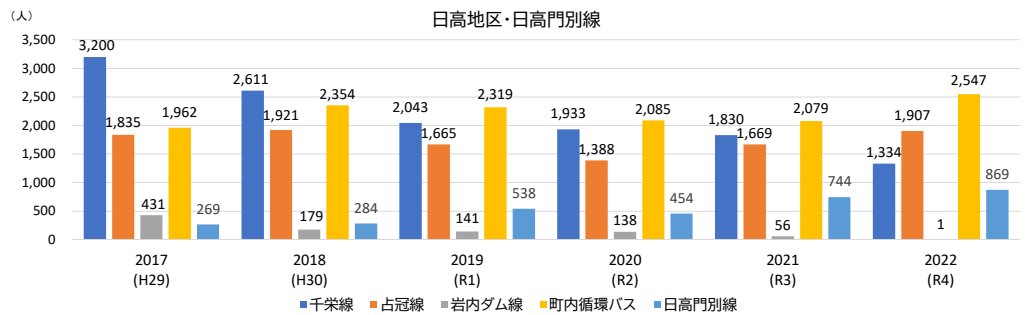


図 町営バス 輸送人数の推移 (日高地区・日高門別線)

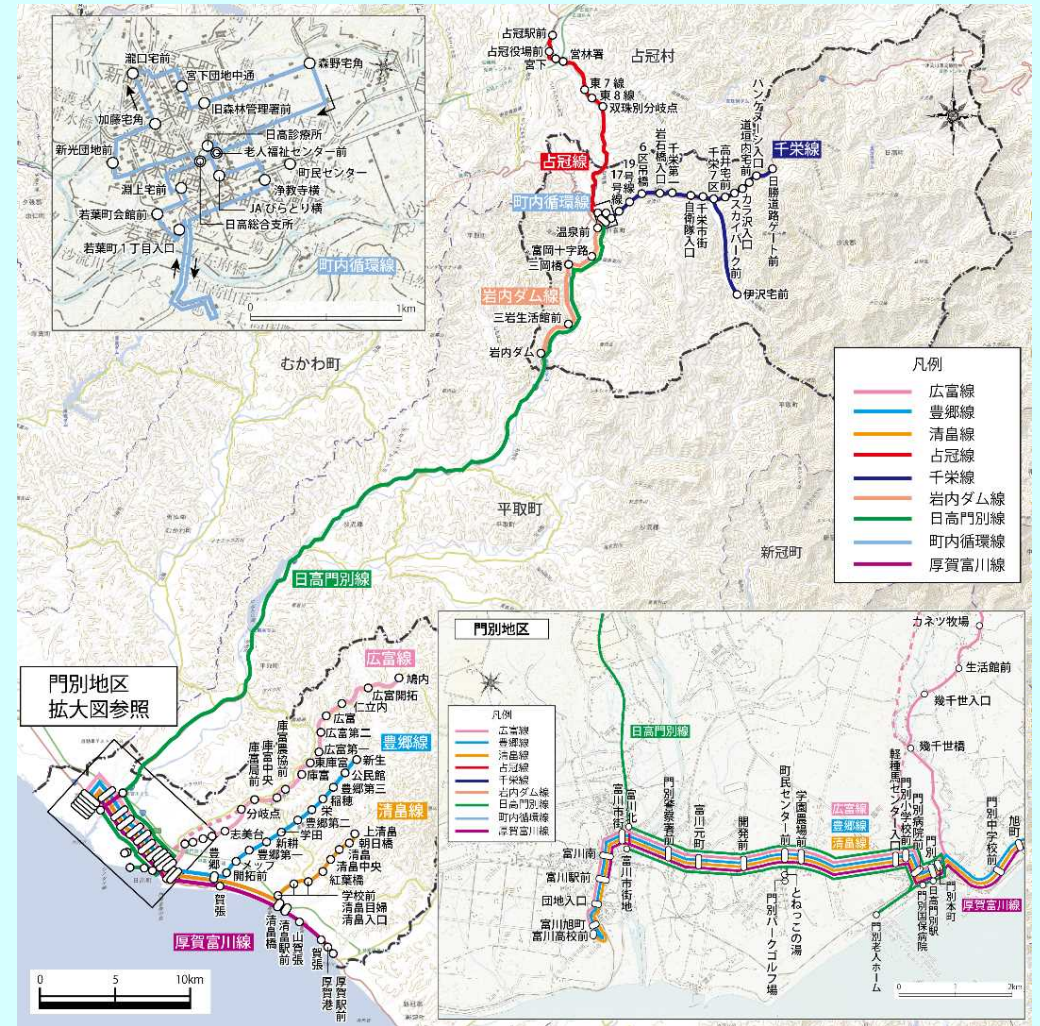


図 町営バス路線図

(4)無料送迎バス

- とねっこの湯無料送迎バスは、5年間で3分の1に減少している。
- 門別健康保険病院の患者送迎車は、平成30年以降1,200人から1,400人台で推移している。

(5)スクールバス

- 11路線のスクールバスは、全町域を網羅するものの、登校便においては定員いっぱいの路線がある。

日高町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

2. 地域公共交通実態調査(ニーズ把握調査)

(1) 住民アンケート調査

① 調査の方法

- 日高町にお住まいの全世帯(2,000世帯)を対象に各世帯3名までが回答可能なアンケートを実施した。
- 郵送による配布・回収により回収数は612件(回収率30.6%、1,062人が回答(1.7人/世帯))となった。

② 調査により明らかになった点など

- 運転に不安を持つ方が多いことと、運転免許自主返納特典制度の有効性が明らかとなった。
- 自家用車に頼った交通実態と、路線バスや町営バスの利用機会の少なさが明らかとなった。
- 細かく配置された停留所に電話すると15分ぐらいで来てくれるデマンドバスが、循環バスよりもニーズがあることが明らかとなった。

【運転への不安】

- 「運転に不安を持つ方」が多いことと、特に「75歳以上」において顕著な状況である。

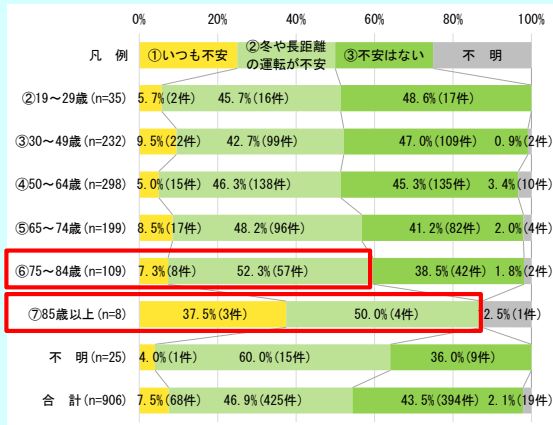


図 運転への不安(年齢別)

①週に数回
②月に数回
③年に数回 } 「利用あり」として整理

【公共交通の利用状況】

- 利用が多い公共交通でも2割弱。
- 町営バスは多くても2.5%。



図 公共交通利用状況

【公共交通のサービス水準】

- 「自家用車とバスの中間」がどの年齢階層とも多い。

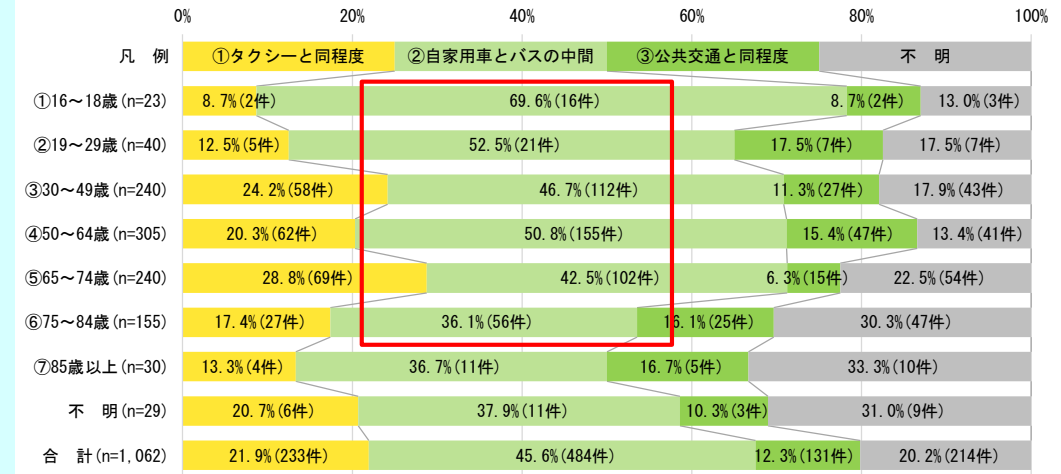


図 望む公共交通機関の利便性(年齢別)

【デマンドバスと循環バス】

- 「利用すると思う」は、電話すると15分ぐらいで来てくれるデマンドバスが3割に対し、循環バスは2割弱と、デマンドバスのニーズが多い。

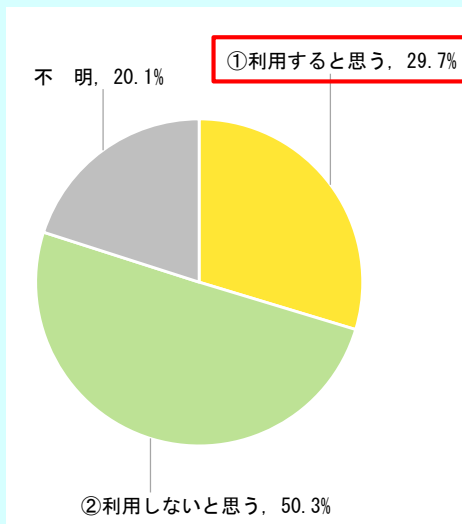


図 デマンドバス利用意向

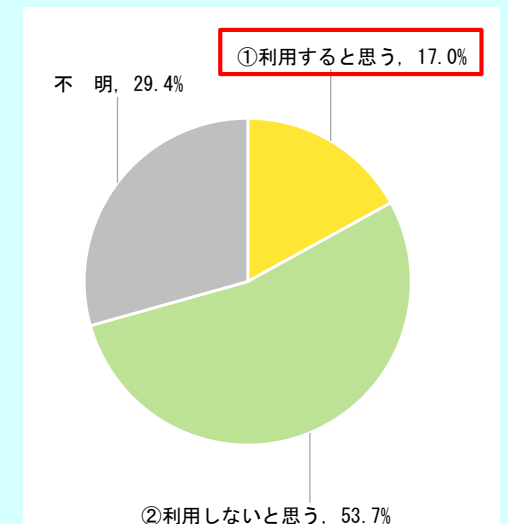


図 循環バス利用意向

日高町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

1. 基本理念(案)

『快適な生活環境を確保するために、子どもや高齢者など交通弱者にとって利便性の高い持続可能な地域公共交通体系を再構築する』

2. 基本方針(案)

基本理念(案)を実現し、路線バスや町内交通の再編・統合・一元化といった課題を解決する基本方針(案)は以下のとおり。

(1)広域交通・地域間交通の確保・維持

1)広域交通及び地域間交通の維持・確保と最適化の検討・実施

・通学、通院、買物など生活に不可欠な移動手段である中核都市と地域中心都市等を結ぶ広域交通や、地域中心都市と周辺町を結ぶ「地域間交通」について維持・確保を図る。

2)来訪者の公共交通利用の促進に向けた観光客誘客

・多くの観光資源に恵まれた当地域において、公共交通を利用した来訪者の増加をねらいとして、利用促進を図る。

(2)町内公共交通体系の構築

1)現計画による運行の維持

・町内公共交通体系の再構築を図るまで、暫定的に現計画による運行を維持する。

2)最適化による町内公共交通体系の再構築

【デマンド交通等の運行検討】

・門別地区は区域運行のデマンド交通とし、日高地区は輸送実績のある市街地循環バスと組み合わせた予約運行により、主要な町内公共交通を検討する。

・主要な町内公共交通は以下のとおり。

○デマンド交通

- ▶富川・門別本町方面
- ▶広富・豊郷・清島方面
- ▶厚賀・太陽・賀張方面

○市街地循環バスとの組み合わせによる予約運行

- ▶日高市街地・平取・富川・門別連絡交通
- ▶占冠・市街地線
- ▶千栄・市街地線

【スクールバス一般混乗の検討】

・財源的に有利なスクールバスによる輸送について、日高地区においてもスクールバスを確保するとともに、使用していない補助席を活用した一般の方の補完的な利用について検討する。

(3)公共交通利用活性化策の検討

1)かしい公共交通の使い方の周知

・交通事故の動向と免許返納の推進や、車と交通安全・環境・健康・維持費等をテーマとしたモビリティマネジメントの実施を検討し、公共交通の利用促進を図る。

2)北海道高齢者運転免許自主返納サポート制度の周知

・町内公共交通体系の再編に合わせ、町内における協賛店の募集と既存の取組をPRすることにより、免許証返納を促進する。

3)本町独自の運転免許自主返納サポート制度の検討

・町内公共交通体系の再編に合わせ、本町独自の取組として町内公共交通に対する割引チケットの配付や地域の商業施設等との連携など、地域の公共交通の活性化や安全・安心な地域の実現に向けた免許証返納助成制度の導入を検討する。

4)住民の地元交通事業者への雇用促進

・町内交通事業者において町内公共交通の運行を推進することにより、運転手が特に不足する路線バスの運行を補完していくものとする。

・町内交通事業者における運行推進にあたっては、地域住民を対象に公共交通の運転手を広く募集するとともに、自家用有償運送の運転が可能な空白地輸送の講習や、自動車運転2種免許及び大型免許等の取得について支援を検討する。

5)利用案内パンフレットの作成

・各公共交通の行先等を明確にし、全てのバス停の時刻や接続時間を把握できることで、地域公共交通の全体像がわかる総合的なバスマップの作成を検討する。

・デマンド交通の運行にあたっては、短い期間で地域に根付いていくように、定期的な広報誌等での紹介を検討する。

日高町地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

6)乗継拠点の利便性向上

- ・日高地域公共交通計画と整合を図るとともに、現在進められている富川市街地複合拠点施設の整備を推進し、乗継シームレス化によるサービスの利便性向上を図る。
- ・広域移動の利便性を向上させるため、交通モード間の乗継時間の改善や交通結節点へのアクセス性の向上を図る。



図 富川市街地複合拠点施設のイメージ
(出典:日高町富川市街地拠点施設基本設計)

7)公共交通乗り方教室の開催

- ・バス体験乗車を総合的な学習授業に取り入れるなど、子どもの時から公共交通に慣れ親しむ機会の提供を検討する。
- ・一般の方へも公共交通を身近に感じることができる環境を整えるために、地域住民へ路線バスやデマンド交通の乗り方教室の開催を検討する。

●事業実施の適切性

- ・計画通り事業は実施された。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

- ・事業は、計画どおり実施されている。
- ・引き続き事業の完了に向けて取り組んでいただきたい。
- ・今後、地域公共交通計画策定の際は、公共交通事業の収支率や公的資金投入額などの事業効率の改善等についても検証していくことをご検討いただきたい。